

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		公民館事務管理事業		担当課	生涯学習スポーツ振興課	担当係	生涯学習係	管理番号	73153	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	誰もが生きがいをもち学ぶことのできるまちづくり		根拠法令 個別計画等					
	小項目	1	生涯学習の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		生涯学習スポーツ振興課及び公民館において、公民館費における事業執行を円滑に実施するため、共通的な経費等を計上するものです。なお、この一般事務経費には、・大里地区公民館連合会負担金・埼玉県公民館連絡協議会負担金も計上されている								
目的 ※何のために		公民館運営を円滑に実施するため								
対象 ※誰・何を対象に		公民館運営審議会委員・副館長・会計年度任用職員等、大里地区公民館連合会・埼玉県公民館連絡協議会								
手段 ※どのように		報酬・賃金や、負担金を支払う								
成果 ※何を求めるか		市内公民館を適正に管理運営できるよう図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	10	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	一般事務経費[生涯学習スポーツ振興課]	8,622,247
		一般会計	10	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	一般事務経費[深谷公民館]	6,707,684
		一般会計	10	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	一般事務経費[藤沢公民館]	6,683,281
		一般会計	10	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	一般事務経費[幡羅公民館]	6,813,495
		一般会計	10	教育費	5	社会教育費	3	公民館費	一般事務経費[明戸公民館]	6,598,691
本事業の 主な業務		・夜間・土日祝の受付管理事務委託							・指定管理業務を見据えた公民館事務等引継ぎ業務(R5・R6年度のみ)	
		・非常勤館長・副館長の報酬の支払い							・	
		・臨時職員の賃金の支払い							・	
		・公民館運営審議会委員保報酬の支払い							・	
		・埼玉県公民館連絡協議会の負担金支払い							・	
		・大里地区公民館連合会負担金の支払い							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	85,316,000	90,051,000	252,359,000	284,014,000		
	決算額	76,140,549	84,246,167	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	83,120,000	0		
		一般財源	76,140,549	84,246,167	169,239,000	284,014,000	
人件費	従事職員数(人)	0.38	0.86	1.31	1.31		
	人件費相当試算※	2,949,528	6,767,819	10,737,267	10,737,267		
総事業費試算		79,090,077	91,013,986	263,096,267	294,751,267		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
			実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
活動指標 1	公民館運営審議会委員数		目標値	人	0.00						
			実績値		173.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
活動指標 2	公民館運営審議会委員報酬額		目標値	千円	0.00						
			実績値		1,863.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
活動指標 3	大里地区公民館連合会負担金額		目標値	円	58,000.00						
			実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
成果指標 1	公運審開催回数		目標値	回	24.00						
			実績値		38.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
活動指標 4	埼玉県公民館連絡協議会負担金額		目標値	円	63,000.00						
			実績値		62,000.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
			目標値								
			実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	公民館運営審議会委員報酬及び埼玉県公民館連絡協議会負担金について、適正に支出することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	各公民館において、公民館運営審議会を複数回開催したことで、目標値(24回)を上回る実績(38回)となった。
			評価者 生涯学習係長 荻塚 文彦

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	公民館運営審議会委員の委嘱については、本課と公民館で事務を分担し、効率的に行っている。 また、本課に会計年度任用職員を1名配置し、業務繁忙となる公民館に当該職員を勤務(1日単位)させることで、人件費の削減や業務効率化を図っている。
			評価者 生涯学習係長 荻塚 文彦

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公民館事務管理事業	担当課	生涯学習スポーツ振興課	担当係	生涯学習係	管理番号	73153
<div><div><div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div>□ ②現状のまま継続</div><div>□ ③見直して継続</div><div>□ ④目的達成による終了</div><div>□ ⑤廃止を検討</div></div><div><div>□ 委託化等の検討</div><div>□ 成果向上のための改善</div><div>□ 効率化のための改善</div><div>□ 事業規模の縮小</div><div>□ 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>公民館運営審議会は、公民館長の諮問機関として重要な落割を担っている。委嘱・報酬等事務は適正に行っている。 また、会計年度任用職員については、公民館事務や各種事業等を考慮し適切に配置しており報酬支払事務などについても適正に行っている。 なお、令和5年度及び6年度は、令和7年度からの公民館指定管理者制度導入に向け、深谷市地域振興財団が当該業務を確実かつ着実に引き継げるよう、公民館事務等の引継ぎ業務を行う。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	生涯学習スポーツ振興課長 荻塚 洋明				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	・ 公民館事務等の引継ぎ（財団職員の出向等） ・ 指定管理者の選定に係る事務（関係課との調整）
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	・ 公民館事務等の引継ぎ（令和6年度） ・ 指定管理者制度の導入（令和7年度以降）

8. 評価指標グラフ

